

平成 24 年度地方財政への対応の概要

－平成 24 年度地方財政対策－

総務省自治財政局
平成 23 年 12 月 24 日

I 平成 24 年度の地方財政の姿

1 通常収支分

① 地方財政計画の規模	81兆8,700億円程度	(前年度比▲6,400億円程度、▲0.8%程度)
② 地方一般歳出	66兆4,600億円程度	(前年度比▲3,700億円程度、▲0.6%程度)
③ 一般財源総額	59兆6,241億円	(前年度比+1,251億円、+0.2%)
・水準超経費除き	58兆9,741億円	(同 +1,951億円、+0.3%)
※ 中期財政フレーム(平成24年度～26年度)に基づき、平成23年度と同水準を確保		
④ 地方交付税の総額	17兆4,545億円	(²³ 17兆3,734億円、+ 811億円、+0.5%)
⑤ 地方税及び地方譲与税	35兆9,184億円	(²³ 35兆5,786億円、+3,398億円、+1.0%)
⑥ 臨時財政対策債	6兆1,333億円	(²³ 6兆1,593億円、▲ 260億円、▲0.4%)
⑦ 財源不足額	13兆6,846億円	(²³ 14兆2,452億円、▲5,606億円、▲3.9%)

2 東日本大震災分

(1) 東日本大震災復旧・復興事業

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 震災復興特別交付税 | 6,855 億円 |
| ② 規模(直轄・補助及び地方単独事業等) | 1兆7,800億円程度 |

(2) 緊急防災・減災事業

- | | |
|--------------------|------------|
| 規模(直轄・補助及び地方単独事業等) | 6,300 億円程度 |
|--------------------|------------|

Ⅱ 通常収支分

1 地方交付税の確保

- ・ 地方交付税 17兆4,545億円（前年度比 +811億円、+0.5%）
- ・ 別枠加算（1兆500億円）の維持や繰越金（4,608億円）、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金（3,500億円）の活用等により、地方交付税を確保

①	地方交付税の法定率分等	11兆 733億円
	・ 国税5税分の法定率分	11兆 517億円
	・ 国税決算精算分（⑱、㉔）、㉔補正における 臨時財政対策振替加算相当額の減額分	▲ 4,464億円
	・ 交付税特別会計借入金支払利子	▲ 2,428億円
	・ 交付税特別会計借入金償還額	▲ 1,000億円
	・ 平成23年度からの繰越分 （第2次補正関係1,000億円+第4次補正関係3,608億円）	4,608億円
	・ 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用	3,500億円
②	一般会計における加算措置等	5兆 3,313億円
	・ 折半対象以外の財源不足の補填（既往法定分等）	1兆 4,952億円
	・ 臨時財政対策特例加算	3兆 8,361億円
③	別枠による加算（財源不足の状況を踏まえた加算）	1兆 500億円

【参考】地方交付税の推移（兆円）

	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳	㉑	㉒	㉓	㉔
地方交付税	18.1	16.9	16.9	15.9	15.2	15.4	15.8	16.9	17.4	17.5

※ 地域経済基盤強化・雇用等対策費（仮称） 1兆4,950億円

「地方再生対策費」及び「地域活性化・雇用等対策費」を概算要求組替え基準における取扱いと基調を合わせて一定の縮減を図った上で、「地域経済基盤強化・雇用等対策費（仮称）」として整理・統合し、歴史的円高等、地域経済を取り巻く環境が激変する中、海外競争力強化等のため地域が実施する緊急事業に対応するための緊急枠（1,750億円）を新たに計上

この中の住民生活に光をそそぐ事業について、児童虐待防止・消費者行政等に要する経費を拡充

2 財源不足の補填

平成24年度における財源不足	13兆6,846億円 (㉓14兆2,452億円)
うち折半対象財源不足	7兆6,722億円 (㉓ 7兆6,308億円)

- 歳出の計上において、人事委員会勧告や定員の純減等に伴う給与関係経費の減（前年度比▲2,900億円程度）や決算等を踏まえた積算方法の見直しなどによる公債費の減（同▲1,600億円程度）などを適切に反映
- その上で見込まれる財源不足について、平成23年度から平成25年度までの間において適用することとされている国と地方の折半ルールに基づき以下のとおり補填

【折半対象以外の財源不足】	6兆 124億円
① 財源対策債の発行	8,200億円
② 地方交付税の増額による補填	2兆 252億円
・ 一般会計における加算措置（既往法定分等）	9,752億円
・ 別枠の加算（財源不足の状況を踏まえた加算）	1兆 500億円
③ 交付税特別会計剰余金の活用	5,200億円
④ 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用	3,500億円
⑤ 臨時財政対策債の発行（既往債の元利償還金分等）	2兆2,972億円
【折半対象財源不足】	7兆6,722億円
① 地方交付税の増額による補填（臨時財政対策特例加算）	3兆8,361億円
② 臨時財政対策債の発行（臨時財政対策特例加算相当額）	3兆8,361億円

3 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用

- ・ 「地方公共団体金融機構法」（平成19年法律第64号）附則第14条に基づき、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の一部を国に帰属させ、その全額を交付税特別会計に繰入れ（平成24年度は3,500億円）
- ・ 平成24年度から平成26年度の中期財政フレームに定める期間の3年間で総額1兆円目途

4 地方財源の確保

一般財源総額 59兆6,241億円（前年度比 +1,251億円、+0.2%）

一般財源（水準超経費除き）の総額 58兆9,741億円（同 +1,951億円、+0.3%）

※ 一般財源比率 65.3%程度(㉓64.6%)

- ・ 地方税 33兆6,569億円（前年度比 +2,532億円、+0.8%）
うち水準超経費相当 6,500億円（同 ▲700億円、▲9.7%）
- ・ 地方譲与税 2兆2,615億円（同 +866億円、+4.0%）
- ・ 地方交付税 17兆4,545億円（同 +811億円、+0.5%）
- ・ 地方特例交付金 1,275億円（同 ▲2,602億円、▲67.1%）
- ・ 臨時財政対策債 6兆1,333億円（同 ▲260億円、▲0.4%）

※ 上記の計数の合計（59兆6,337億円）は、緊急防災・減災事業の一般財源充当分96億円を含むため、一般財源総額（59兆6,241億円）と一致しない

地方債総額 5兆321億円（前年度比 ▲2,858億円、▲5.4%）

臨時財政対策債含み 11兆1,654億円（同 ▲3,118億円、▲2.7%）

※ 地方債依存度 13.6%程度(㉓13.9%)

- ・ 通常債 4兆2,121億円（前年度比 ▲1,658億円、▲3.8%）
- ・ 財源対策債 8,200億円（同 ▲1,200億円、▲12.8%）
（参考）臨時財政対策債 6兆1,333億円（同 ▲260億円、▲0.4%）

5 地方長期債務残高の抑制

- ・ 一般財源総額を確保した上で、臨時財政対策債を抑制（前年度比 ▲260億円、▲0.4%）
- ・ 交付税特会借入金を償還（1,000億円）

6 社会保障関係費の自然増等への対応

国と同様、地方の社会保障関係費も毎年度大幅な自然増となることに対応し、地方負担（補助・単独）額を7,700億円程度増額計上し、対応する財源を確保

○ 地方負担（補助・単独）額 +7,700億円程度の内訳

- ・ 一般行政経費補助（生活保護、医療、介護等） +4,300億円程度
- ・ 一般行政経費単独 +2,800億円程度
- ・ 国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費等 +600億円程度

7 子どものための手当

- ・ 平成 24 年度以降の子どものための手当については、費用負担を国：地方＝2：1 とし恒久化
- ※ 公務員分は全額所属庁が負担。また、所得制限未満の被用者に対する 3 歳未満の子どもに係る手当の費用の 7/15 を事業主が負担
- ※ 平成 24 年度の地方負担の増(子ども手当特例交付金(所要額：1,353 億円)を含む)(2,440 億円)

○ 子どものための手当の支給額

3 歳未満：月額 15,000 円

3 歳以上小学校修了前まで：第 1 子・第 2 子 月額 10,000 円
第 3 子以降 月額 15,000 円

中学生：月額 10,000 円

- ※ 所得制限以上の者について、年少扶養控除の廃止等による手取り減に対応するため、月額 5,000 円を支給(所得制限は 960 万円(夫婦、子ども 2 人)を基準とし、平成 24 年 6 月分から適用)

○ 地方増収分(使途未定分)の取扱い

① 平成 24 年度の取扱い(5,050 億円)

- ・ 子どものための手当の地方負担の増(子ども手当特例交付金(所要額：1,353 億円)を含む)(2,440 億円)
- ・ 平成 24 年度税制改正に伴い必要となる自動車取得税交付金の減収補填のための地方特例交付金(所要額：500 億円)の国費から地方増収分への振替え
- ・ 国庫補助負担金の一般財源化(子育て支援交付金等(315 億円)、国民健康保険都道府県調整交付金(1,526 億円)(給付費等の 2%分を国定率負担から移す))
- ・ 暫定的対応として、特定疾患治療研究事業の地方の超過負担の財源として活用(269 億円)
- ※ 超過負担の解消に平成 24 年度予算から取り組み、早期の解消を目指す

② 平成 25 年度以降の取扱い

- ・ 平成 25 年度以降の地方の追加増収等について、基金設置による国庫補助事業の財源に代わる恒久的な財源として、子育て分野の現物サービスに活用(具体的内容は今後検討)

- 「平成 23 年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法」で設けられた、保育料の手当からの直接徴収、学校給食費等の本人同意による手当からの納付、子どもの国内居住要件、施設入所子どもの施設の設置者への支給等については、同様の仕組みを設ける

Ⅲ 東日本大震災分

1 震災復興特別交付税

東日本大震災からの復旧・復興に当たっては、被災団体が全力で取り組めるようにするとともに、被災団体以外の地方公共団体の負担に影響を及ぼすことがないよう、地方の復旧・復興事業費及びその財源については、通常収支とは別枠で整理した上で、震災復興特別交付税を確保

○ 震災復興特別交付税	6,855 億円
（うち平成 23 年度震災復興特別交付税に係る年度調整分	1,365 億円）
○ 震災復興特別交付税により措置する財政需要	
① 直轄・補助事業の地方負担分	3,384 億円
※ 直轄・補助事業費（直轄事業に係る国費 2,300 億円程度を含む）	1 兆 6,500 億円程度
② 地方税等の減収分	1,271 億円
・ 地方税法に基づく特例措置分	644 億円
・ 条例減免分	544 億円
・ 復興特区法等に基づく特例措置分	83 億円
③ 地方単独事業分	2,200 億円
・ 中長期派遣職員、除染、投資単独等	1,200 億円
・ ②に繰り越す③特別交付税による対応を見込んでいた分	1,000 億円

※ 平成 23・24 年度分の累計額は 2 兆 2,125 億円

2 緊急防災・減災事業

東日本大震災の教訓を踏まえ、全国的に緊急に実施する防災・減災事業を 6,300 億円程度計上

① 全国防災対策費に係る直轄・補助事業費	4,900 億円程度
② 地方単独事業費	1,400 億円程度

震災復興特別交付税について

東日本大震災からの復旧・復興に当たっては、被災団体が全力で取り組めるようにするとともに、被災団体以外の地方公共団体の負担に影響を及ぼすことがないよう、地方の復旧・復興事業費及びその財源については、通常収支とは別枠で整理した上で、震災復興特別交付税を確保

平成24年度震災復興特別交付税 6,855億円

(うち平成23年度震災復興特別交付税に係る年度調整分 1,365億円)

(単位：億円)

震災復興特別交付税 (6,855) [うち②震災復興特別 交付税に係る年度調整分 1,365]	直轄・補助事業 の地方負担分 (3,384) ※1
	地方税等の減収分 (1,271)
	地方単独事業分 (2,200)

※1 直轄・補助事業費(直轄事業に係る国費2,300億円程度を含む)は1兆6,500億円程度

※2 震災復興特別交付税の平成23・24年度分の累計額は2兆2,125億円

(参考)平成23年度特別交付税(東日本大震災関係分)の交付状況

		(被災団体分)
4月	第1回特例交付	762億円 (705億円)
9月	第2回特例交付	1,748億円 (894億円)
12月	定例交付	2,406億円 (2,354億円)
計		4,916億円 (3,952億円)

※ 平成23年度補正予算(第3号)に計上した震災復興特別交付税(1兆6,635億円)については、所要額を平成24年3月に決定・交付予定

地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用について

- 地方公共団体金融機構法附則第14条に基づき、公庫債権金利変動準備金の一部を国に帰属させ、その全額を交付税特別会計に繰入れ
- 平成24年度から平成26年度(中期財政フレーム)の3年間、総額1兆円目途
- 平成24年度3,500億円

【地方財政への活用】

① 臨時財政対策債の縮減

交付税特別会計への3,500億円の繰入れにより、折半対象財源不足が▲3,500億円となり、折半ルールに基づき、交付税が1,750億円の増、臨時財政対策債が1,750億円の減

② 歳出特別枠への追加

歳出特別枠の「地方再生対策費」及び「地域活性化・雇用等対策費」を概算要求組替え基準における取扱いと基調を合わせて一定の縮減(▲1,800億円)を図った上で、「地域経済基盤強化・雇用等対策費(仮称)」として整理・統合し、国の臨時財政特例加算の縮減(▲1,750億円)の代わりに公庫債権金利変動準備金(1,750億円)が活用されることを踏まえ、歴史的円高等、地域経済を取り巻く環境が激変する中、海外競争力強化等のため地域が実施する緊急事業に対応するための緊急枠(1,750億円)を計上

<公庫債権金利変動準備金の活用の流れ>



平成24年度以降の子どものための手当について

- 子ども一人あたり支給額
 - 3歳未満: 月額15,000円
 - 3歳以上小学校修了前まで: (第1子・第2子) 月額10,000円、(第3子以降) 月額15,000円
 - 中学生: 月額10,000円
- ※ 所得制限以上の者について、年少扶養控除の廃止等による手取り減に対応するため、月額5,000円を支給(所得制限は960万円(夫婦、子ども2人)を基準とし、平成24年6月分から適用)
- ※ システム改修経費は、全額国が負担する前提で所要額を、平成23年度第4次補正予算で安心こども基金に積増し
- 費用負担 国:地方=2:1(恒久化) 公務員分は全額所属庁負担

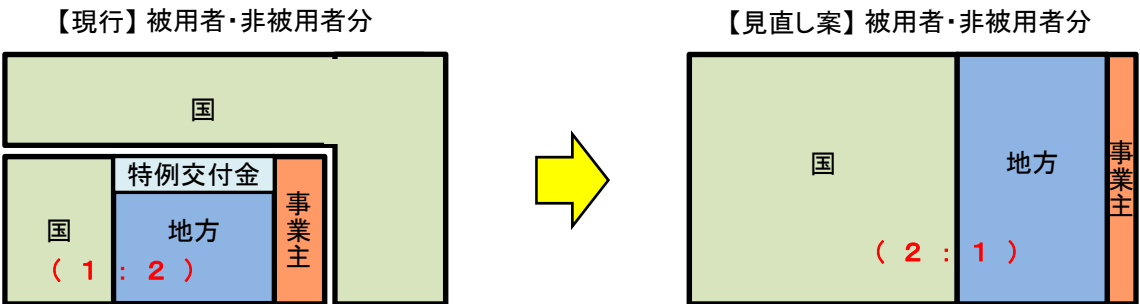
◎地方増収分(使途未定分)の取扱い

- 1 平成24年度の取扱い(5,050億円)
 - ① 子どものための手当の地方負担の増(子ども手当特例交付金(所要額1,353億円含む))(2,440億円)
 - ② 平成24年度税制改正に伴い必要となる自動車取得税交付金の減収補填のための地方特例交付金(所要額:500億円)の国費から地方増収分への振替え
 - ③ 国庫補助負担金の一般財源化(1,841億円)
 - ・ 子育て関連の国庫補助負担金(子育て支援交付金等)(315億円)
 - ・ 国民健康保険都道府県調整交付金(1,526億円)(給付費等の2%分を国定率負担から移す)
 - ④ 暫定的対応として、特定疾患治療研究事業の地方の超過負担の財源として活用(269億円)
 - ※ 超過負担の解消に平成24年度予算から取組み、早期の解消を目指す

2 平成25年度以降の取扱い

平成25年度以降の地方の追加増収等について、基金設置による国庫補助事業の財源に代わる恒久的な財源として、子育て分野の現物サービスに活用(具体的内容は今後検討)

<子どものための手当の費用負担>

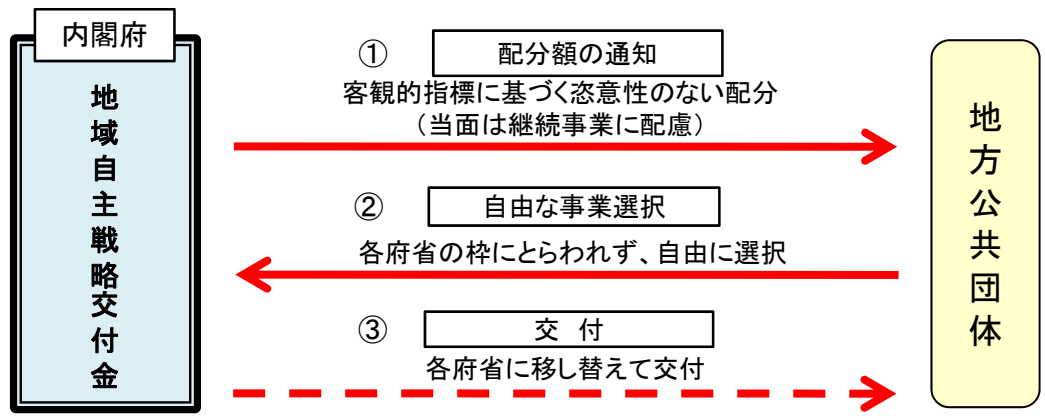
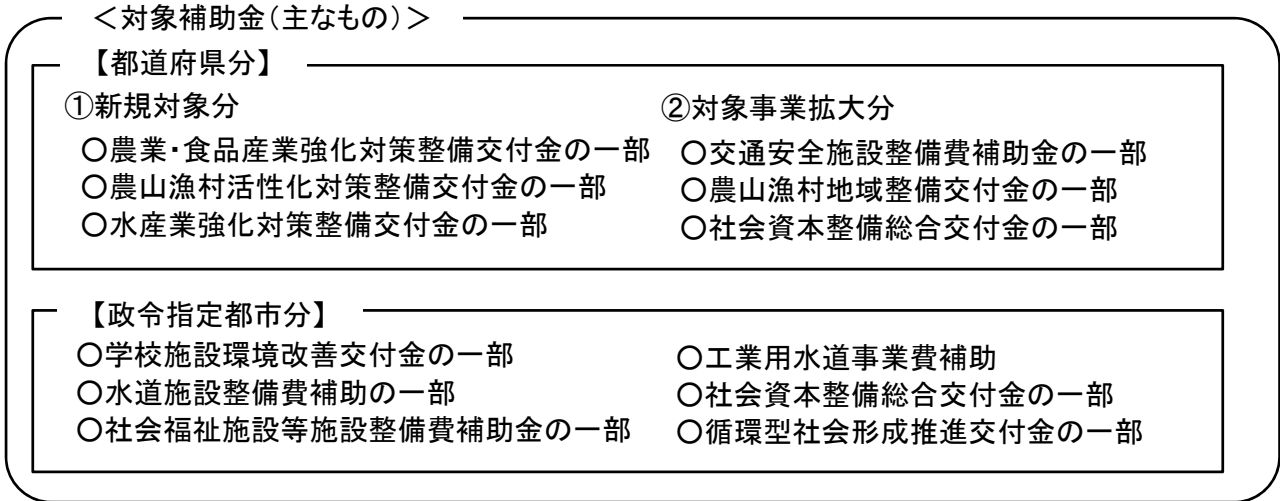


※ 公務員は全額所属庁が負担
 ※ 子ども手当の創設に伴う地方負担増(所得制限超世帯分、地方公務員分の一部)に対応するため、子ども手当特例交付金を交付
 ※ 公務員は全額所属庁が負担
 ※ 子ども手当特例交付金は、制度改正に伴い整理

地域自主戦略交付金の拡充等について

1 地域自主戦略交付金の拡充

- 平成24年度予算額6,754億円
- 都道府県分の対象事業を拡大
- 政令指定都市分を創設
- 地方負担分については、原則として公共事業等債を充当



2 沖縄振興一括交付金(仮称)の創設

現行の沖縄振興自主戦略交付金を拡充し、経常的経費及び市町村事業を含む沖縄独自の新たな一括交付金を創設(沖縄振興予算総額2,937億円のうち1,575億円)

- (1) 沖縄振興特別調整交付金(仮称)(803億円)
 - これまで地方単独により行っていたソフト事業なども対象(交付率:8/10)
 - ＜対象事業＞
 - 沖縄振興に資するソフト事業及び施設整備 (公共事業を除く。)
- (2) 沖縄振興公共投資交付金(仮称)(771億円)
 - 現行の沖縄振興自主戦略交付金の対象事業を拡大(全国並び)するとともに、沖縄独自に対象範囲を拡大
 - (交付率:既存事業の高率補助を適用)
 - ＜対象補助金(主なもの)＞
 - 学校施設環境改善交付金の一部
 - 農山漁村地域整備交付金
 - 社会資本整備総合交付金の一部

住民生活に光をそそぐ事業について

- 住民生活にとって大事な分野でありながら、これまで光が当てられてこなかった分野（消費者行政、DV対策・自殺予防、知の蓄積等による地域づくりなど）における平成22年度の補正予算で措置された「住民生活に光をそそぐ交付金」に呼応した取組について、平成23年度から普通交付税（単位費用）において、所要経費を算入
- 平成24年度の普通交付税については、児童虐待事例の増加等に対応するための地方公共団体による児童虐待防止への取組みや、地域消費者行政の更なる充実のための措置を拡充

平成24年度における拡充（普通交付税措置 ㉓ 300億円 → ㉔ 350億円）

1 児童虐待防止等への対応（児童福祉司）

- ・ 児童相談所が対応した児童虐待対応件数は増加傾向をたどり、平成22年度では、55,152件と過去最高を記録
虐待の早期発見のため、地方公共団体では、関係機関の連携などを実施しており、児童相談所における児童福祉司が担う業務や専門性の増加にあわせて、児童福祉司が年々増員されている状況
- ・ そこで、児童虐待防止等の取組みを進める地方公共団体の財政需要に的確に対応するため、普通交付税措置を拡充

2 消費者行政に要する経費の拡充

- ・ 地域の消費者の安全・安心確保のためには地域住民の消費者問題に対する意識を高めていくことが不可欠
- ・ 地方公共団体においても多様な部局において消費者問題に取り組み、「総合的な対応力」を高めていくことが重要
- ・ そこで、NPOや自治会といった地域の多様な主体に対する委託費等の充実や地方公共団体職員、事業者団体等に対する研修費等の充実といった消費者行政の更なる充実に係る財政需要について普通交付税措置を講ずる

（参考）住民生活に光をそそぐ事業の取組事例

- － DV対策、児童虐待防止、自殺予防等の弱者対策・自立支援
 - ・ 児童福祉司の充実
 - ・ 保健師、婦人相談所職員等の充実
- － 知の蓄積等による地域づくり
 - ・ 図書館職員の充実
- － 消費者行政の充実

※上記のほか、社会的弱者等の自立支援、知の蓄積・連携による地域づくりについて特別交付税措置

主な地方財政指標積算基礎（通常収支分）

（単位：億円）

区分		平成24年度 (見込み)	平成23年度
歳入合計	①	818,700 程度	825,054
地方税	②	336,569	334,037
地方譲与税	③	22,615	21,749
地方特例交付金	④	1,275	3,877
地方交付税	⑤	174,545	173,734
地方債	⑥	111,654	114,772
うち臨時財政対策債	⑦	61,333	61,593
緊急防災・減災事業分 一般財源充当分	⑧	▲ 96	—
主な地方財政関係指標	一般財源総額 ②+③+④+⑤+⑦+⑧	596,241	594,990
	一般財源比率 $\frac{②+③+④+⑤+⑧}{①}$	65.3% 程度	64.6%
	地方債依存度 $\frac{⑥}{①}$	13.6% 程度	13.9%

（参考）

○ 地方の借入金残高 200兆円程度（平成24年度末見込み）
（東日本大震災分を含む）

※平成23年度末見込み 200兆円程度

○ 交付税特別会計借入金残高 33.4兆円（平成24年度末見込み）

※平成23年度末見込み 33.5兆円

1. 平成24年度地方財政収支見通しの概要（通常収支分）

項 目		平成24年度 (見込)	平成23年度	増減率 (見込)	備考
歳 入	地 方 税	336,569 億円	334,037 億円	0.8 %	
	地 方 譲 与 税	22,615 億円	21,749 億円	4.0 %	
	地 方 特 例 交 付 金	1,275 億円	3,877 億円	▲ 67.1 %	
	地 方 交 付 税	174,545 億円	173,734 億円	0.5 %	
	地 方 債	111,654 億円	114,772 億円	▲ 2.7 %	
	うち臨時財政対策債	61,333 億円	61,593 億円	▲ 0.4 %	
	緊急防災・減災事業 一般財源充当分	▲ 96 億円	-	-	
	歳 入 合 計	約 818,700 億円	825,054 億円	約 ▲ 0.8 %	
「一般財源」		596,241 億円	594,990 億円	0.2 %	
(水準超経費を除く)		589,741 億円	587,790 億円	0.3 %	
歳 出	給 与 関 係 経 費	約 209,800 億円	212,694 億円	約 ▲ 1.4 %	
	退 職 手 当 以 外	約 188,200 億円	190,961 億円	約 ▲ 1.4 %	
	退 職 手 当	約 21,500 億円	21,733 億円	約 ▲ 1.0 %	
	一 般 行 政 経 費				
	うち単独分	約 138,100 億円	138,601 億円	約 ▲ 0.4 %	地方税等の減収分（震災関連）見合い歳出▲1,271億円を含む
	地 方 再 生 対 策 費	-	3,000 億円	皆減	
	地 域 活 性 化 ・ 雇 用 等 対 策 費	-	12,000 億円	皆減	
	地 域 経 済 基 盤 強 化 ・ 雇 用 等 対 策 費 (仮称)	約 15,000 億円	-	皆増	
	公 債 費	約 130,800 億円	132,423 億円	約 ▲ 1.2 %	
	投 資 的 経 費				
	うち単独分	約 51,600 億円	53,558 億円	約 ▲ 3.6 %	
	公 営 企 業 繰 出 金	約 26,600 億円	26,867 億円	約 ▲ 1.0 %	
	うち企業債償還費 普通会計負担分	約 16,800 億円	17,118 億円	約 ▲ 1.7 %	
水 準 超 経 費	6,500 億円	7,200 億円	▲ 9.7 %		
歳 出 合 計	約 818,700 億円	825,054 億円	約 ▲ 0.8 %		
(水準超経費を除く)		約 812,200 億円	817,854 億円	約 ▲ 0.7 %	
地 方 一 般 歳 出		約 664,600 億円	668,313 億円	約 ▲ 0.6 %	

(注) 本表は、地方公共団体の予算編成のための目安として作成したものであり、計数は精査の結果、異動する場合がある。

2. 平成24年度地方財政収支見通しの概要（東日本大震災分）

(1) 東日本大震災復旧・復興事業

項 目		平成24年度 (見込)
歳 入	震 災 復 興 特 別 交 付 税	6,855 億円
	国 庫 支 出 金 (うち東日本大震災復興交付金)	10,772 億円 (2,842 億円)
	地 方 債	127 億円
	計	約 17,800 億円
歳 出	直 轄 ・ 補 助 事 業 費 (うち東日本大震災復興交付金分)	約 14,300 億円 (約 3,600 億円)
	地 方 税 等 の 減 収 分 見 合 い 歳 出	1,271 億円
	地 方 単 独 事 業 費	2,200 億円
	計	約 17,800 億円

※ 震災復興特別交付税の平成23・24年度分の累計額:22,125億円

(2) 緊急防災・減災事業

項 目		平成24年度 (見込)
歳 入	一 般 財 源 充 当 分	96 億円
	国 庫 支 出 金	2,059 億円
	地 方 債	4,173 億円
	計	約 6,300 億円
歳 出	全 国 防 災 対 策 費 に 係 る 費 直 轄 ・ 補 助 事 業 費	約 4,900 億円
	地 方 単 独 事 業 費	約 1,400 億円
	計	約 6,300 億円

(注) 本表は、地方公共団体の予算編成のための目安として作成したものであり、計数は精査の結果、異動する場合がある。

(参考)

平成24年度地方財政収支見通しの概要 (通常収支分と東日本大震災分の合計)

項 目		平成24年度 (見込)	平成23年度	増減率 (見込)
歳 入	地 方 税	336,569 億円	334,037 億円	0.8 %
	地 方 譲 与 税	22,615 億円	21,749 億円	4.0 %
	地 方 特 例 交 付 金	1,275 億円	3,877 億円	▲ 67.1 %
	地 方 交 付 税	181,400 億円	173,734 億円	4.4 %
	震災復興特別交付税以外	174,545 億円	173,734 億円	0.5 %
	震災復興特別交付税	6,855 億円	-	皆増
	地 方 債	115,954 億円	114,772 億円	1.0 %
	うち臨時財政対策債	61,333 億円	61,593 億円	▲ 0.4 %
	歳 入 合 計	約 842,800 億円	825,054 億円	約 2.2 %
「 一 般 財 源 」		603,192 億円	594,990 億円	1.4 %
歳 出	給 与 関 係 経 費	約 209,800 億円	212,694 億円	約 ▲ 1.4 %
	退 職 手 当 以 外	約 188,200 億円	190,961 億円	約 ▲ 1.4 %
	退 職 手 当	約 21,500 億円	21,733 億円	約 ▲ 1.0 %
	一 般 行 政 経 費			
	うち単独分	約 138,100 億円	138,601 億円	約 ▲ 0.4 %
	通 地 方 再 生 対 策 費	-	3,000 億円	皆減
	常 地 域 活 性 化 ・	-	12,000 億円	皆減
	収 雇 用 等 対 策 費			
	支 地 域 経 済 基 盤 強 化 ・	約 15,000 億円	-	皆増
	分 雇 用 等 対 策 費 (仮称)			
	公 債 費	約 130,800 億円	132,423 億円	約 ▲ 1.2 %
	投 資 的 経 費			
	うち単独分	約 51,600 億円	53,558 億円	約 ▲ 3.6 %
	公 営 企 業 繰 出 金	約 26,600 億円	26,867 億円	約 ▲ 1.0 %
	うち企業債償還費 普通会計負担分	約 16,800 億円	17,118 億円	約 ▲ 1.7 %
	水 準 超 経 費	6,500 億円	7,200 億円	▲ 9.7 %
	大東 震日 災分 本	復 旧 ・ 復 興 事 業 費	約 17,800 億円	-
	緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 費	約 6,300 億円	-	皆増
歳 出 合 計		約 842,800 億円	825,054 億円	約 2.2 %
地 方 一 般 歳 出		約 688,600 億円	668,313 億円	約 3.0 %

(注) 本表は、地方公共団体の予算編成のための目安として作成したものであり、計数は精査の結果、異動する場合がある。

(参 考 1)

地方財政計画の伸び率等の推移

(単位：%)

年 度	対 前 年 度 伸 び 率			
	地方財政計画	地方一般歳出	地 方 税	地方交付税
昭和53年度	19.1	18.7	10.4	23.4
54	13.0	12.6	11.6	9.2
55	7.3	6.0	16.5	5.0
56	7.0	5.5	13.4	7.9
57	5.6	4.5	11.7	7.0
58	0.9	0.2	▲ 0.1	▲ 4.9
59	1.7	0.3	6.8	▲ 3.9
60	4.6	3.5	10.6	10.9
61	4.6	4.3	6.9	4.0
62	2.9	2.9	0.6	0.6
63	6.3	5.7	9.4	7.5
平成元年度	8.6	7.1	8.1	17.3
2	7.0	6.7	7.5	10.3
3	5.6	7.4	6.1	7.9
4	4.9	5.9	4.1	5.7
5	2.8	4.4	1.6	▲ 1.6
6	3.6	4.6	▲ 5.7	0.4
7	4.3	3.6	3.6	4.2
8	3.4	2.3	0.1	4.3
9	2.1	0.9	9.6	1.7
10	0.0	▲ 1.6	3.9	2.3
11	1.6	1.8	▲ 8.3	19.1
12	0.5	▲ 0.9	▲ 0.7	2.6
13	0.4	▲ 0.6	1.5	▲ 5.0
14	▲ 1.9	▲ 3.3	▲ 3.7	▲ 4.0
15	▲ 1.5	▲ 2.0	▲ 6.1	▲ 7.5
16	▲ 1.8	▲ 2.3	0.5	▲ 6.5
17	▲ 1.1	▲ 1.2	3.1	0.1
18	▲ 0.7	▲ 1.2	4.7	▲ 5.9
19	▲ 0.0	▲ 1.1	15.7 (6.5)	▲ 4.4
20	0.3	0.0	0.2	1.3
21	▲ 1.0	0.7	▲ 10.6	2.7
22	▲ 0.5	0.2	▲ 10.2	6.8
23	0.5	0.8	2.8	2.8
24	▲ 0.8	▲ 0.6	0.8	0.5

(注1) () 内は、税源移譲分を除いた伸率(平成18年度の地方税に所得譲与税を含めて伸率を算出)である。

(注2) 平成24年度は通常収支分の伸率である。

(参 考 2)

地 方 債 等 関 係 資 料

年 度	地 方 債 額 計 画 (億円)	対 前 年 度 増 減 額 (億円)	地 方 債 度 依 存 度 (%)	地方の借入金 残 高 (兆円)
昭和53年度	40,106	9,932	11.7	29
54	49,007	8,901	12.6	34
55	44,276	▲4,731	10.6	39
56	42,700	▲1,576	9.6	43
57	38,100	▲4,600	8.1	47
58	50,011	11,911	10.5	52
59	47,602	▲2,409	9.9	55
60	39,500	▲8,102	7.8	57
61	44,290	4,790	8.4	61
62	53,900	9,610	9.9	64
63	60,481	6,581	10.4	66
平成元年度	55,592	▲4,889	8.8	66
2	56,241	649	8.4	67
3	56,107	▲134	7.9	70
4	51,400	▲4,707	6.9	79
5	62,254	10,854	8.1	91
6	103,915	41,661	13.1	106
7	113,054	9,139	13.7	125
8	129,620	16,566	15.2	139
9	121,285	▲8,335	13.9	150
10	110,300	▲10,985	12.7	163
11	112,804	2,504	12.7	174
12	111,271	▲1,533	12.5	181
13	119,107	7,836	13.3	188
14	126,493	7,386	14.4	193
15	150,718	24,225	17.5	198
16	141,448	▲9,270	16.7	201
17	122,619	▲18,829	14.6	201
18	108,174	▲14,445	13.0	200
19	96,529	▲11,645	11.6	199
20	96,055	▲474	11.5	197
21	118,329	22,274	14.3	198
22	134,939	16,610	16.4	200
23	114,772	▲20,167	13.9	200程度 (見込み)
24	111,654	▲3,118	13.6	200程度 (見込み)